

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月13日

【ファンド名】 楽天米国コア・アロケーション（毎月分配型）
楽天米国コア・アロケーション（資産成長型）

【発行者名】 楽天投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 眞之

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

【事務連絡者氏名】 石館 真

【連絡場所】 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

【電話番号】 03 - 6432 - 7746

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【提出理由】

楽天米国コア・アロケーション（毎月分配型）/（資産成長型）（以下、総称して「当ファンド」といいます。）につき、信託の終了（繰上償還）を行う予定ですので、金融商品取引法第24条の5第4項および特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令第29条第2項第14号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものです。

2【内容】

イ．信託の終了の年月日

2019年4月25日（予定）

ロ．信託の終了に係る決定に至った理由

当ファンドそれぞれの受益権口数は、2017年5月の設定以来、投資信託約款の繰上償還規定の「受益権口数が10億口を下回る」状態が継続し、2019年1月31日現在、「楽天米国コア・アロケーション（毎月分配型）」の受益権口数は6百万口であり、「楽天米国コア・アロケーション（資産成長型）」の受益権口数は14百万口となっております。

上述の通り、受益権の残存口数が10億口を下回っている状態が継続しており、昨今の純資産総額の推移を鑑みるに、今後も当ファンドの純資産総額の大幅な増加を期待することは難しいと見込まれることから、繰上償還を選択し、運用資産をお返しすることが受益者にとって有利であると判断したものです。

ハ．法令に基づき信託の終了に係る決定に関する情報を発行者の発行する特定有価証券の所有者に対し提供している場合又は公衆の縦覧に供している場合には、その旨

当該信託の終了につきましては、2019年3月14日時点の受益者を対象とし、書面による決議を行うため、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、議決権行使書面を発送します。